



額賀(ぬかが)防衛庁長官(写真左)と稲嶺知事



面談後のインタビュー

10/25 沖縄県国民保護協議会

十月二十五日、有事の際に県民を守る「沖縄県国民保護計画」を策定するため、「沖縄県国民保護協議会」が発足した。
初会合となる今回は、県や警察、自衛隊、指定公共機関となっている法人の代表ら四十名が出席し、国民保護法の概要や計画の構成、今後のスケジュールなどについて説明を受けた。
会長の稲嶺知事は「沖縄には多くの離島やアメリカ軍基地があり、特殊事情に配慮して保護計画を作る必要がある」と述べた。
県では、来年三月までに計画の策定を目指している。



10/16 沖縄こども環境大臣サミット開催

十月十六日、那覇市で「沖縄こども環境大臣サミット」が開かれ、沖縄こども環境大臣に任命された県内の離島に住む小中学生二十七名が、離島における環境問題とその対策などについて話し合った。
その中で、沖縄こども環境大臣達は、海岸や砂浜に多くのゴミが漂着したり、捨てられている現状や、海の汚染状況などについて、出席した小池百合子環境大臣と稲嶺知事に報告した。
なお、沖縄こども環境大臣の任期は、来年三月まで。
提出されたレポートは、ホームページなどで紹介し、全国へ情報発信される。



11/8 面談 額賀福志郎防衛庁長官

十一月八日、米軍再編協議の中間報告について地元との意見交換のため、額賀(ぬかが)防衛庁長官が就任後初めて来県し、県庁で稲嶺知事と面談した。
面談後、稲嶺知事は、「県民の最大の関心は、普天間飛行場の早期返還である。多くの県民は中間報告に厳しい意見を持っている。沖縄の社会的・政治的・経済的安定が図られないと日米同盟に亀裂が入る。それを踏まえて最終報告では、中間報告と異なる形が示されるよう、それに向けて全力を尽くしていきたい」と述べ、額賀長官は、「最終合意に向かって、今後は一つひとつ丁寧に最終的な詰めが終わるまで、よく説明し、地元の見解も聞き、そういう中で結論をまとめていきたい」と述べた。
先月、日米間で合意された再編協議の中間報告では、沖縄の海兵隊員七千人の県外移転等が盛り込まれた一方で、焦点とされていた普天間基地の移設先については、従来の計画を見直し、「キャンプ・シュワブの海岸線の区域とこれに近接する大浦湾の水域を結ぶI字型に設置する」という新たな移設案が合意されている。



県政日誌

(十月十六日～十一月八日)

十月	十六日	沖縄こども環境大臣サミット
	十八日	九州各県議会議長会
	二十一日	第二十九回沖縄の産業まつり
	二十四日	第百二十六回九州地方知事会議
	二十五日	沖縄県国民保護協議会委員会
	二十七日	米軍再編協議に関する知事記者会見
	二十八日	知事視察広聴(渡名喜村)
	三十日	第十四回沖縄県ゆうあいスポーツ大会
	三十一日	防衛施設庁長官 北原敏男氏
十一月	一日	表敬 JICAシニア海外ボランティア 本田由佳里氏、小渡陽善氏
	二日	面談 日本銀行那覇支店 大澤真氏 沖縄都市モレール(株)社長 湖上英知氏 沖縄銀行頭取 安里昌利氏 沖縄観光コンベンションビューロー会長 仲吉朝信氏 (二千万円札流通促進五周年記念実績等について)
	三日	沖縄県功労者表彰式典
	四日	平成十七年秋の叙勲伝達式
	六日	第二回 RYUKYU 民族の祭典
	七日	表敬 駐日 EU 代表部大使 ベルンハルト・ツェプター氏
	八日	表敬 ハワイ沖縄連合会スタディツアー
		面談 防衛庁長官 額賀福志郎氏

沖縄の人口世帯の動き
平成17年10月1日現在推計

人口 136万6,854人 ※前月比630人増

世帯 49万8,411世帯 ※前月比751世帯増